

Rec'd PCT/PT 28 APR 2005  
特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人

清水 初志

様

あて名

〒 300-0847

日本国茨城県土浦市御町1-1-1 関鉄つ  
くばビル6階

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

15.6.2004

出願人又は代理人  
の書類記号

SEN-A0203P

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/13768

国際出願日

(日.月.年) 28.10.2003

優先日

(日.月.年) 28.10.2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. G01N27/447, B01D57/02

出願人 (氏名又は名称)

学校法人片柳学園

- ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。  
☐ みなされない。
- この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 見解の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に应答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第6.2条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第6.1条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
应答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 28.02.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J.P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

野村 伸雄

2J

9311

電話番号 03-3581-1101 内線 3251

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること)

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4, 5, 9	有
	請求の範囲	1-3, 6-8, 10	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2-151758 A (バイオラッド ラボラトリーズ インコーポレイテッド) 1990.06.11 & US 4874490 A & EP 366897 A

文献2: JP 61-288148 A (株式会社島津製作所) 1986.12.18

文献3: WO 00/52458 A (軽部征夫), 2000.09.08 & EP 1162454 A

文献1の第4頁左下欄第20行-右下欄第19行、第5頁右下欄第15行目-第7頁左上欄第2行、第2-4図等には、a) 第1のゲルに移動を制御すべき流動性物質および/または移動を制御すべき物質を含む流動性物質を導入し第1のゲルにおいて該流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を保持する工程; ここで第1のゲルと第2のゲルとは、介在空間によって連結されており、かつ介在空間には前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を妨げる気体等の電氣的に絶縁されている層が配置されている b) 介在空間に配置された電氣的に絶縁されている層に代えて、前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を許す介在ゲルを、介在空間に導入する工程 c) 介在空間を介して第1のゲルから第2のゲルへ流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を移動させる工程を含む、第1のゲルから第2のゲルへの流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の移動を制御する電気泳動分離方法及び電気泳動分離装置が記載されている。

文献2の第1頁右下欄第12行-第3頁左上欄第7行、第1-3図等には、a) 一次元目の電気泳動用ゲルに移動を制御すべき流動性物質および/または移動を制御すべき物質を含む流動性物質を導入し一次元目の電気泳動用ゲルにおいて該流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質を保持する工程; ここで一次元目の電気泳動用ゲルと二次元目の電気泳動用ゲルとは、介在空間によって連結されており、かつ介在空間には前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空間への移動を妨げる絶縁帯が配置されている b) 介在空間に配置された絶縁帯に代えて、前記流動性物質および/または流動性物質に含まれる物質の介在空

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第V. 2欄の続き

間への移動を許す導電帯を、介在空間に導入する工程 c) 介在空間を介して一次元目の電気泳動用ゲルから二次元目の電気泳動用ゲルへ流動性物質および／または流動性物質に含まれる物質を移動させる工程を含む、一次元目の電気泳動用ゲルから二次元目の電気泳動用ゲルへの流動性物質および／または流動性物質に含まれる物質の移動を制御する電気泳動分離方法又は電気泳動分離装置が記載されている。

また、電気泳動による分離工程、染色等の反応工程、分離した物質の検出工程を行うことは、二次元電気泳動において自明の技術にすぎない。

よって、請求項1-3, 6-8, 10に係る発明は、新規性を有さない。

文献3の第10頁第10行-第11頁第4行、第1図等には、一次元目の分離媒体を収容した空間、二次元目の分離媒体を収容した空間が溝であり、二次元目の分離媒体を収容したが空間が一次元目の分離媒体を収容した空間より分岐した電気泳動分析方法及び電気泳動分析装置が記載されており、文献1-3はともに二次元電気泳動に関する技術なので、文献1又は2に文献3に記載の分離媒体の空間等を溝とする技術を採用することは、当業者が適宜選択することにすぎない。

よって、請求の範囲1-10に係る発明は、進歩性を有さない。

# 注 意

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

### （備考）

- 用紙は、日本工業規格A4用紙（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採用し、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び折り目があってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるとして作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める条件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」P00000/000000）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日・月・年の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇」提出の国際出願のようにより記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答 弁 書	
特許庁審査官 殿	
1	国際出願の表示
2	出願人（代表者） 氏名（名称） あて名 国籍 住所
3	代理人 氏名 あて名
4	通知の日付
5	答弁の内容
6	添付書類の目録

### （備考）

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第6項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第6項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合には特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「願書の目、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正する箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための添付用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるときは添付用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための添付用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は修正若しくは追加である場合には、用紙の取り置き及び直接項目に修正を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をすることにより、添付用紙とすることができる。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した添付用紙を添付する。  
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のおしめした番号を「〇（追加）」のようにより記載する。  
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のようにより記載する。  
ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正）」のようにより記載する。
- 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。  
イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のようにより記載する。  
5 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面 1通  
2 願書 1枚  
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通  
ロ 「願書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従って記載する。  
（文例）

### 願 書

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記載した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを述べます。  
平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

（印）

- 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。

- 「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のようにより記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

- 5 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面 1通  
8 用紙は、日本工業規格A4用紙（縦21cm、横29.7cm）の大きさとし、可塑性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採用し、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

- 9 用紙には、しわ及び折り目があってはならない。
- 10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおの4cm並びにその右端及び下端についてはおおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を付すことができる。

- 11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるとして作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。

- 13 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 14 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1.、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色であって備考4に定める条件を満たすもので記載する。

- 15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号（「PCT/」P00000/000000）のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日・月・年の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇」提出の国際出願のようにより記載するとともに、番頭番号（願書に記載されている場合に限り。）を併せて記載する。

- 16 「氏名（名称）」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各用紙においては、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

- 28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 29 日付は、西暦元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の元又は暦を用いる場合には、西暦元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手 続 補 正 書	
特許庁長官 （特許庁審査官 殿）	
1	国際出願の表示
2	出願人（代表者） 氏名（名称） あて名 国籍 住所
3	代理人 氏名 あて名
4	補正命令の日付
5	補正の対象
6	補正の内容
7	添付書類の目録